

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	5-1-1	51101-010	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	企画課	334
2	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	336
3	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	338
4	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	340
5	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	342
6	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	344
7	5-4-1	54101-010	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	市民課	346
8	5-4-1	54104-030	事業仕分け事業	行政課	348
9	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	水道業務課	350
10	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	352
11	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	354
12	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林課	356
13	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林課	358
14	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林課	360
15	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	土木課	362
16	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	土木課	364
17	5-6-1	56102-040	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	農林課	366

基本目標5

事業名	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	整理番号	51101-010
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 政策 5-1-1 市民参画と協働の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成24年度が第3次御殿場市総合計画後期基本計画の計画期間の中間年であることから、計画の進捗状況(達成度)を評価するとともに、計画期間後半における事業展開の方向付けをする。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	後期基本計画の政策ごとに設定された「政策の目標」の平成24年度までにおける達成状況とその根拠、達成に向けた課題を所属ごとに政策評価調書へ記入してもらい、政策評価調書に基づき委託先業者が分析した。
成果 (どのような状態にしたいか)	第3次御殿場市総合計画後期基本計画の推進を図る。また、第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定の基礎資料とする。さらに、成果志向へと職員の意識改革ができるとともにその課が達成すべき基本計画の中の政策目標が明確になり、人事評価制度において作成している組織目標設定の材料とすることができる。

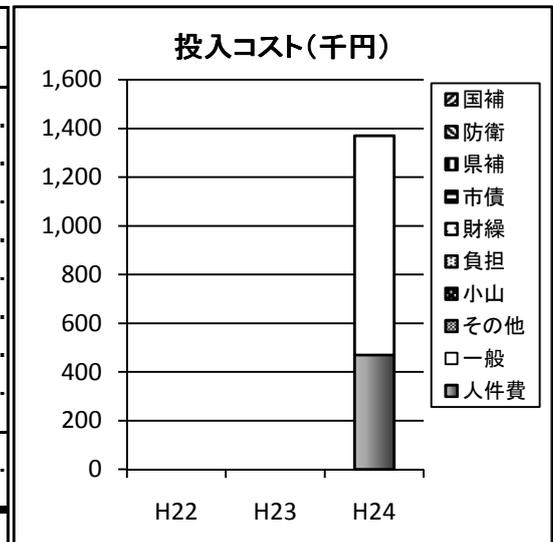
事業の背景・住民の意向	
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	900
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.08
	人件費	0	0	470
総事業費		0	0	1,370

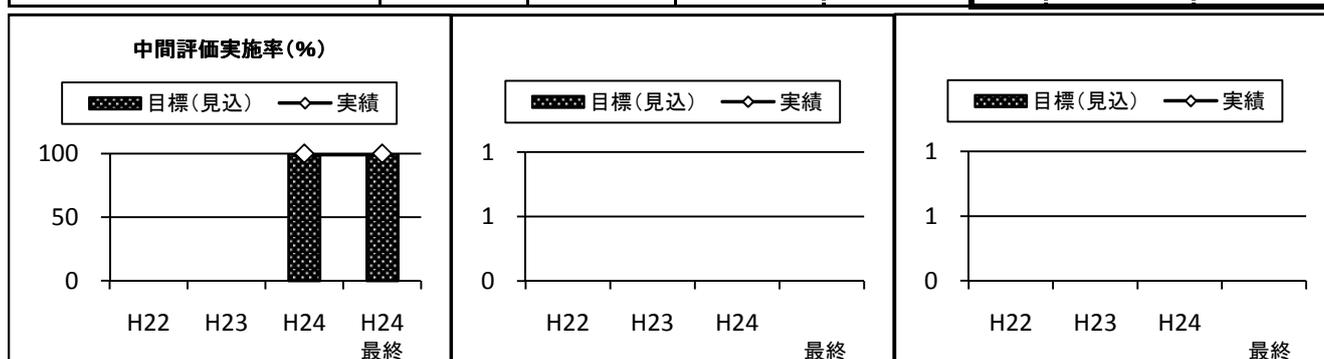


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	所属長を対象に中間評価の意義と進め方について研修を実施。その後、各所属において政策評価調書を作成し、その政策評価調書を基に後期基本計画の進捗状況を分析し、報告書として取りまとめた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中間評価実施率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中間評価実施率(%)	計画通り政策評価を実施することができた。現計画の進捗状況を把握することにより、今後の組織体制や次期総合計画の策定に活かすことができる。

所属長評価	課題等	財政状況が大変厳しい中、政策評価を踏まえて、目標の達成に努めなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	中間評価が具体的であったため、予算の編成や実施計画の策定に直接活かしていくことができるが、1つの組織として全体的な調整を図る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	中間評価を踏まえ、今後の総合計画の推進、次期総合計画の策定に活かしていく事を期待する。
--------	---

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

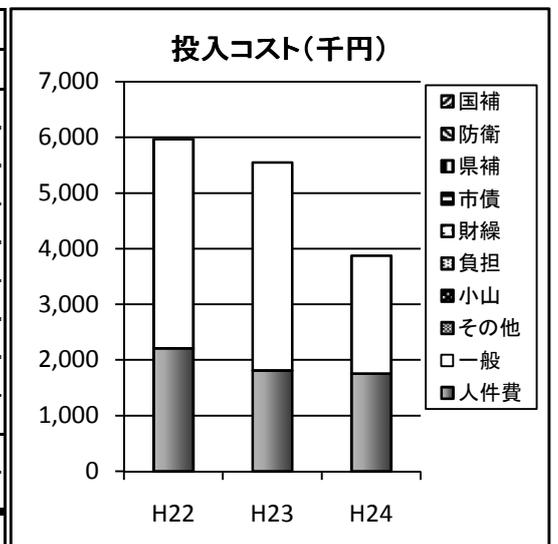
事業の背景・住民の意向	平成22年度市民満足度調査から市民の22%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、機会があれば参加したい人が35%あった。
-------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度に実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		3,757	3,737	2,115
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	3,757	3,737	2,115	
人件費	職員数(人工)	0.35	0.30	0.30
	人件費	2,211	1,812	1,760
総事業費		5,968	5,549	3,875

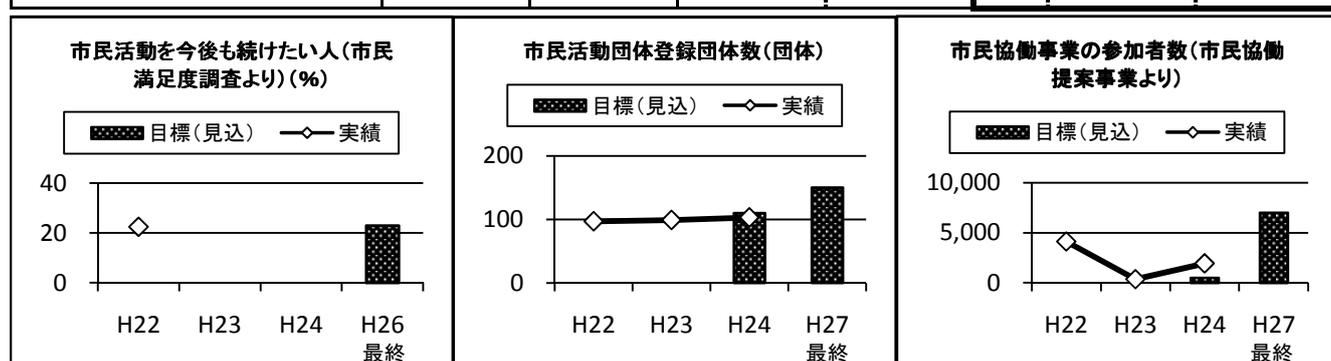


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	市民協働事業補助金7団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業5区、研修会1回
平成23年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業3区、研修会6回
平成24年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業2区、研修会3回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	22.5	-	-	-	H26	23.0	
市民活動団体登録団体数(団体)	97	99	110	103	H27	150	
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業より)	4,133	369	500	1,945	H27	7,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	平成24年度調査なし
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業より)	イベント型の事業があったため昨年度より増加した。	

所属長評価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度から、①市民・市職員を対象とした市民協働担い手養成講座を実施。②職員には、他市で取り組んでいる市民協働事例をチームウェアで紹介。③市民向けには、市民活動支援センターで、メールマガジンを毎月1回配信。④推進プランの見直しを行った。

・担当部長による評価

評価コメント	市民、職員の意識も年々高まりつつあり、引き続き事業を推進する必要がある。
--------	--------------------------------------

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部秘書広報課情報発信室		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 31 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 5-1 市民主体の行政運営 政策	関連政策	5-1-2 開かれた行政の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

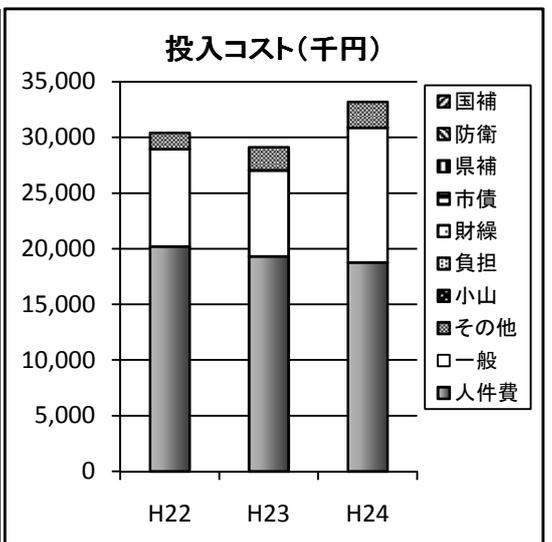
事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22年度に市民満足度調査を実施。(平成25年度に実施予定)
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		10,212	9,799	14,433
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	1,460	2,075	2,330	
一般	8,752	7,724	12,103	
人件費	職員数(人工)	3.20	3.20	3.20
	人件費	20,208	19,325	18,765
総事業費		30,420	29,124	33,198

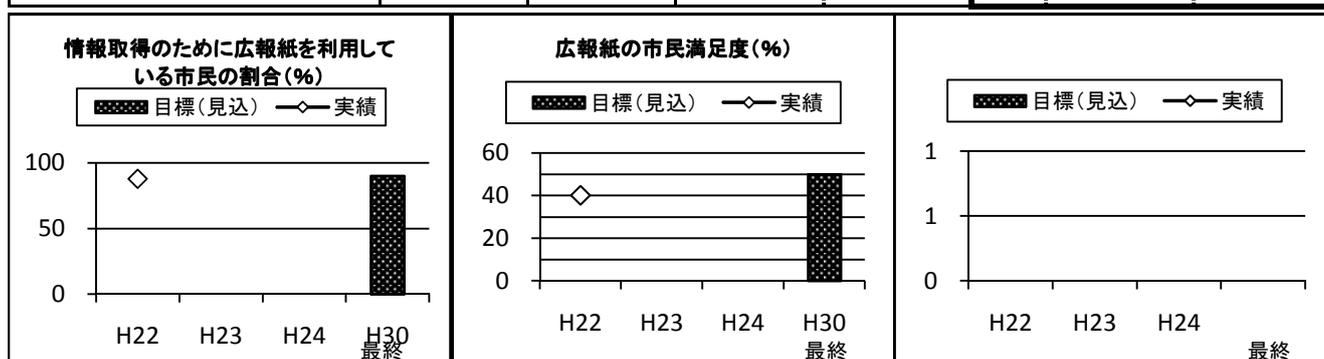


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	ページ数328 発行部数689,760 広告収入 1,460,000円
平成23年度	ページ数352 発行部数693,472 広告収入 2,075,000円
平成24年度	ページ数366 発行部数692,262 広告収入 2,330,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	-	-	-	H30	90.0	
広報紙の市民満足度(%)	40.1	-	-	-	H30	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	市政の動きや行事を知る手段手段としては、8割強と高い割合を占めているが、決して現状でいいということではなく、内容や構成を研究し、他の情報媒体と連携し、広報紙ならではの情報提供を行うことが重要である。
	広報紙の市民満足度(%)	満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人だが4割で、「普通」が約5割と、全体の約9割が「不満がない」との結果を得ている。今後、「普通」と回答した人たちに満足してもらえよう、内容や構成を工夫する必要がある。

所属長評価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙の内容充実は今後も進めていくが、行政の内容等をこれまで以上に市民に伝え届けるかが重要であるため、広報紙、無線放送、インターネット以外の情報提供媒体の調査と活用について検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	「広報ごてんば」の発行については、これまでもコスト縮減に努めてきたが、市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、他の手法も含めて検討する必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり	関連政策
	政策	5-2-1 男女共同参画社会の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レイボープラン御殿場		

● 事業の内容

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座・出前講座の実施、意識啓発用小冊子の作成配布など各種啓発活動の実施 男女共同参画推進事業補助金の交付
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

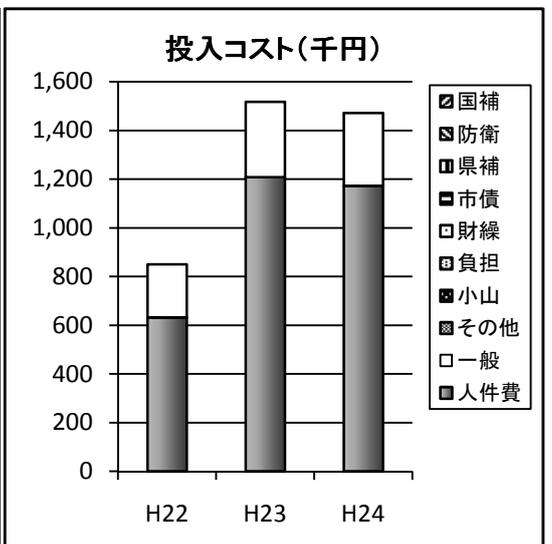
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レイボープラン御殿場を策定。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		218	310	299
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	218	310	299	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.20	0.20
	人件費	632	1,208	1,173
総事業費		850	1,518	1,472

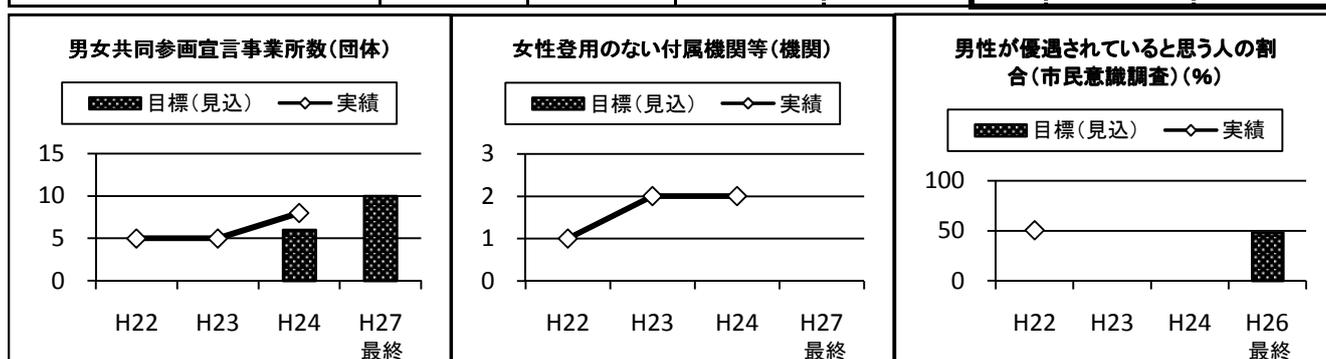


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成23年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体
平成24年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	5	6	8	H27	10	
女性登用のない付属機関等(機関)	1	2	0	2	H27	0	
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	50.4	-	-	-	H26	48	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	新たに3事業所が登録された。
	女性登用のない付属機関等(機関)	役職で付属機関の委員になるため、女性の登用がない付属機関がある。
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	平成24年度調査なし。	

所属長評価	課題等	第三次レインボープランの平成25年度からの新たな推進計画策定のために、施策の進捗等を検証する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	男女共同参画推進を実施するために、市民協働の事業の中で、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を行っていく。また、男女共同参画への理解を深めるために、市民が参加しやすい内容の講座を開催していく。

・担当部長による評価

評価コメント	目標値達成に向けて、これまでの施策の検証が必要である。
--------	-----------------------------

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 49 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則		
基本計画における位置づけ	基本政策 5-3 少子化への対応 政策 5-3-1 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

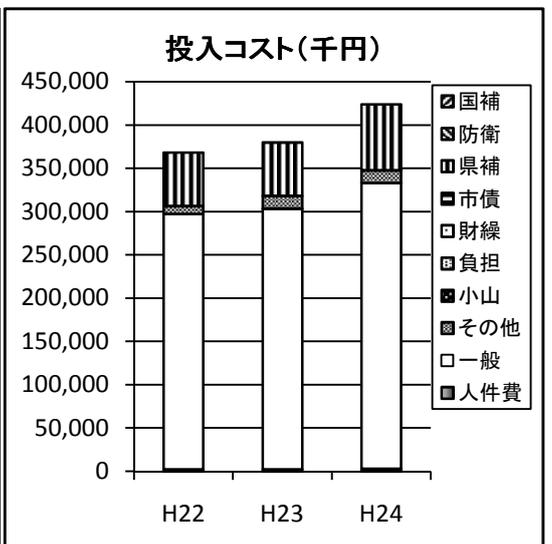
事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年度から中学校3年生までを、平成24年度から高校3年生相当年齢までを対象とした。また、平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		365,633	377,411	420,848
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	61,715	61,620	76,075
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	9,004	14,781	14,555
人件費	職員数(人工)	0.40	0.40	0.50
	人件費	2,526	2,416	2,932
総事業費		368,159	379,827	423,780

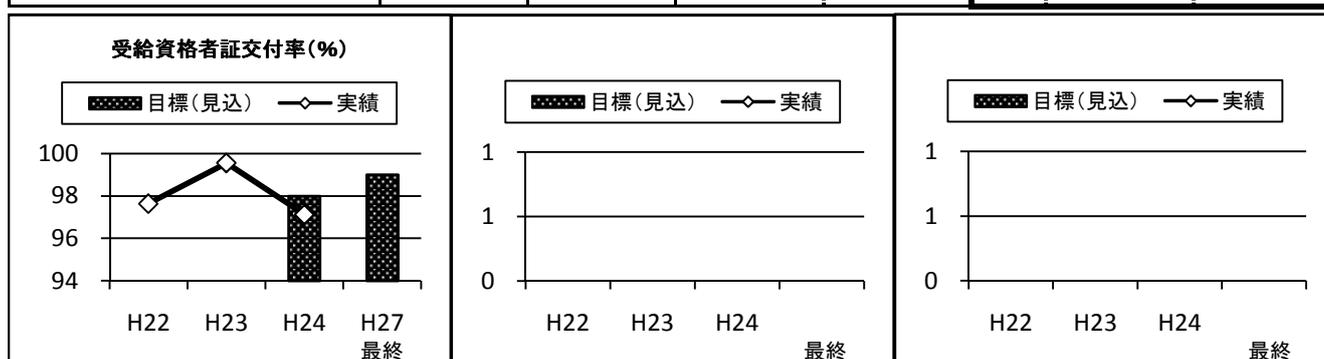


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	中学校3年生までを対象に、入院費の無料化を開始した。助成件数182,524件、登録者数は13,875人。
平成23年度	助成件数203,675件、登録者数は13,870人。平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢に拡大するため、検討準備を進めた。
平成24年度	対象を高校3年生相当年齢に拡大。助成件数219,855件、登録者数は16,635人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)	97.64	99.55	98.00	97.13	H27	99.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	交付率は、23年度に一旦目標を達成したが、平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢まで拡大したため減少したと思われる。今後も制度の周知に努めたい。

所属長評価	課題等	年々増大する医療費助成について、さらなる財源確保が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	子ども医療費助成と母子家庭等医療費助成の併用について、平成24年7月から対応した。対象年齢を高校3年生相当年齢まで拡大することで住民福祉の向上を図った。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の重要施策として継続していくうえで、事務量も増加するため、効率的な事業の推進を図る必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策
	政策	5-3-1 少子化への対応	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

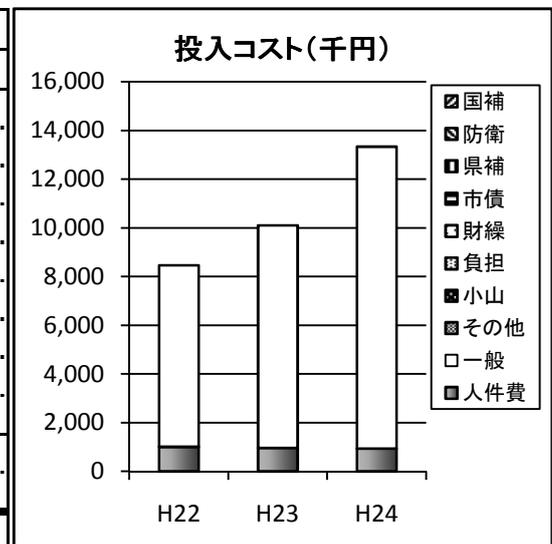
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行い、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		7,452	9,137	12,395
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	7,452	9,137	12,395	
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,011	967	939
総事業費		8,463	10,104	13,334

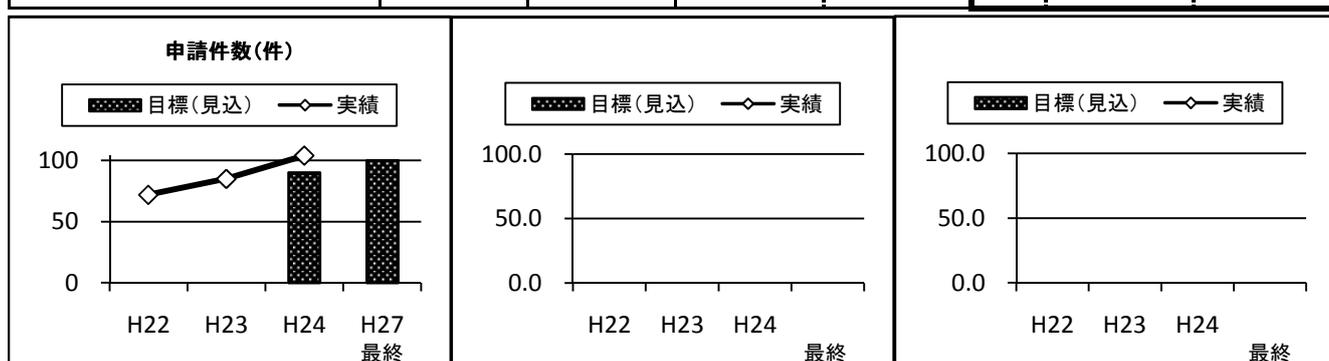


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	申請件数72件(52組) 助成額7,451,944円
平成23年度	申請件数85件(70組) 助成額9,136,788円
平成24年度	申請件数104件(84組) 助成額12,394,808円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	72	85	90	104	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	制度スタートから4年が経過し、周知され申請件数は大幅に増加している。最終目標値を超えたため、次の計画策定時に最終目標値の見直しが必要。助成制度としては充実してきているが、相談環境(ハード面)に課題がある。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	助成制度の周知と充実により、申請件数、助成額ともに増加傾向にあるが、保健センターの建物構造上、相談窓口が事務所窓口と同一になっているため、プライバシーの確保に問題がある。また、県・市が助成しても、なお治療費が多額なことから申請者の負担は大きい。 集団検診室の一角をパーテーションで区切るなどして対応をしているが、すぐ隣では母子手帳を交付するなどの事務を平行して行っており根本的な解決はできない。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	申請件数も順調に伸び、制度の周知は図られている。ハードの整備は簡単にはできないので、創意工夫をして相談しやすい環境を整えていただきたい。

基本目標5

事業名	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	整理番号	54101-010
所管部署	生活環境部市民課届出スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 政策 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することで住民サービスの向上を図る。
対象 (誰・何を)	市民(多目的サービス利用登録をした住民基本台帳カード交付者)
手段 (どのようなやり方で)	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者((財)地方自治情報センター)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、H25からはローソン、サークルKも参入)において住民票の写し等の交付ができる。
成果 (どのような状態にしたいか)	利用者は市役所や支所に出向かなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。また、証明書自動交付機等の機器導入による多額な設備投資や維持管理費等に比べて経済的である。

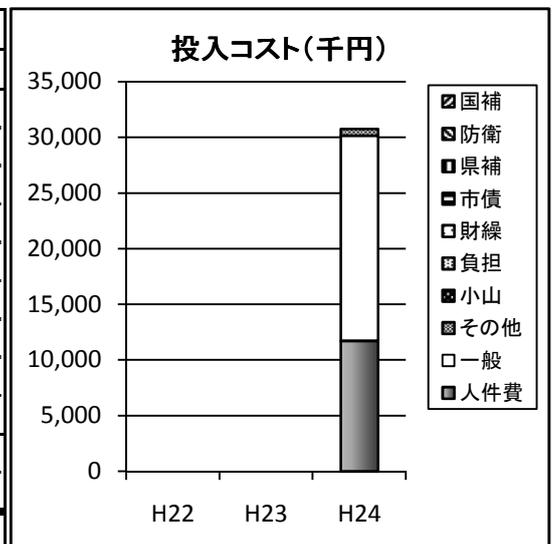
事業の背景・住民の意向	全国的に市民の利便性が求められている中、住民票の交付等についても従前の市役所や支所だけといった体系から、必要な時にいつでもどこでもといった時代に対応した新たな住民サービスが求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	新基幹システムの稼働により、証明書自動交付機等の導入によらない新たな方法として、より時代の変遷に対応した方法が必要と判断された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	19,035
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			606
	その他			18,429
人件費	職員数(人工)			2.00
	人件費	0	0	11,728
総事業費		0	0	30,763

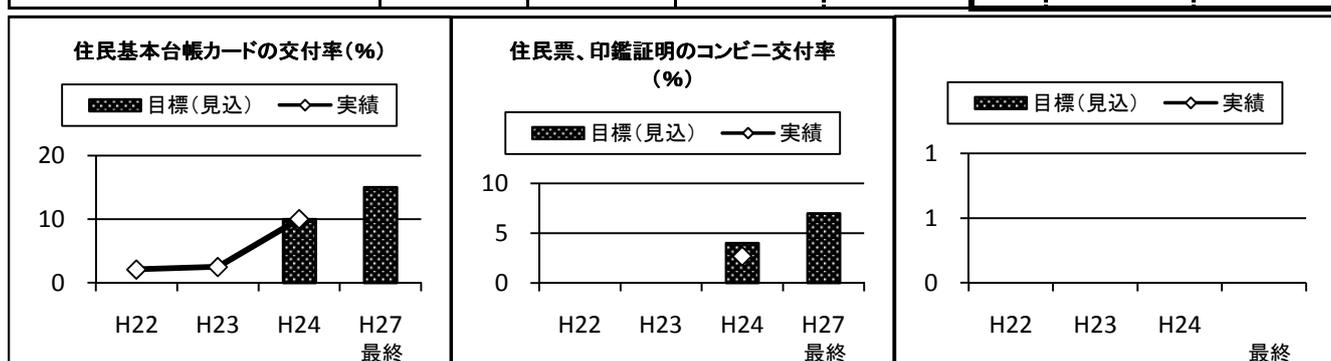


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	住基カード交付枚数:442枚 住民票 :43,033件 印鑑証明:32,983件
平成23年度	住基カード交付枚数:511枚 住民票 :44,776件 印鑑証明:33,482件
平成24年度	住基カード交付枚数:6,782枚 住民票:42,871件(内コンビニ分973件) 印鑑証明:32,577件(内コンビニ1,049件)【コンビニ交付取得時間による割合:平日開庁時間51%・平日早朝、延長時間26%・休日、祭日23%】【コンビニ交付取得場所による割合:御殿場市内90%・静岡県内6%・静岡県外4%】

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
住民基本台帳カードの交付率(%)	2.1	2.5	10.0	10.01	H27	15.0	
住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)			4.0	2.68	H27	7.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	住民基本台帳カードの交付率(%)	住基カードの無料交付期間(平成24年7月1日から11月30日まで)に6,338枚を交付し、年度末には10%の目標を上回る交付枚数(8,763枚)となった。
	住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)	平成24年8月1日よりコンビニ交付が開始され、交付率の目標は下回ったものの月を追うごとに交付件数は伸びており、開庁時間外での利用が約半数、市外での利用も1割を占めている。

所属長評価	課題等	平成25年7月からは外国人住民にも住民票コードが付番され、住基カードを利用したコンビニ交付も可能となるため、現在のサービス内容も含めPRをしていく。また、現在は住民票と印鑑証明のみの交付だが、今後は利用者のニーズにあわせて戸籍や税証明等のサービス内容の検討も必要になってくる。
	改善内容、今後の方向性等	マイナンバー法案が成立し、平成27年度後半から個人番号カードが配布される見込みとなった。今後は、住基カードから個人番号カードへの切り替えが順次行われるため、マイナンバー制度の動向に注視しサービスの低下にならないよう適切な処理をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	全国のコンビニで利用できる等の利便性について、引き続きPRを行うも、住基カードの新規交付に関しては、マイナンバー制開始の影響も考慮が必要。
--------	---

基本目標5

事業名	事業仕分け事業	整理番号	54104-030
所管部署	企画部 行政課 行政管理・統計スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 政策 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ	行政改革大綱行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	本事業を実施することにより、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実、業務に対する、職員への意識改革を図りながら事業の必要性や効率性を見直す。
対象 (誰・何を)	市実施事業、事業担当課、市職員、市民
手段 (どのようなやり方で)	市が行っている事業について、市民を含む外部の仕分け人により、公開の場で議論を行う「事業仕分け」を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	行政サービスの充実、職員の意識改革、職員の能力向上、事業の見直し、事業の効率化、事業の再構築が図れるとともに、広く市民に行政サービスを理解していただける。

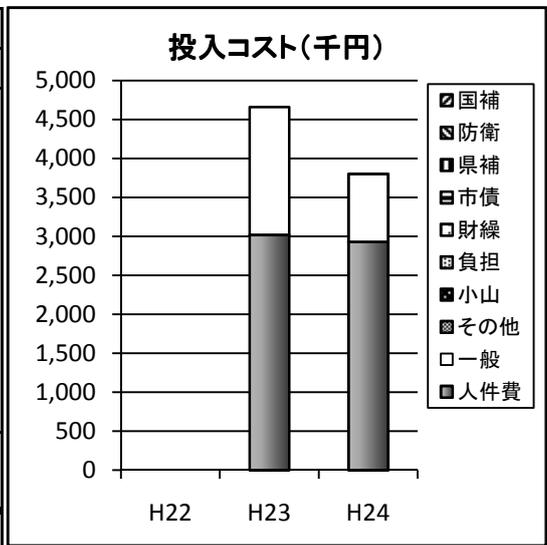
事業の背景・住民の意向	経済環境の悪化、大震災による影響、地域主権のますますの進展等市をとりまく環境は急激に変化している。そこで、市では、平成21、22年度と2か年にわたり、職員による事業仕分けを緊急におこなった。また平成23、24年度においては、第三者により、公開のもとに御殿場型事業仕分けを実施した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成24年度においては、平成23年度に実施した「御殿場型事業仕分け」の問題点や課題を踏まえ、より市民の声を反映するために事業選定の過程で、対象としたい事業への意見の公募や職員の提案募集を行った。また、当日の実施方法については、職員の事業概要の説明時間の延長、仕分け人と担当職員の1問1答の徹底、仕分け区分の変更等、市民への分かりやすさに重点を置き実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	1,640	870
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		1,640	870	
人件費	職員数(人)		0.50	0.50
	人件費	0	3,020	2,932
総事業費		0	4,660	3,802

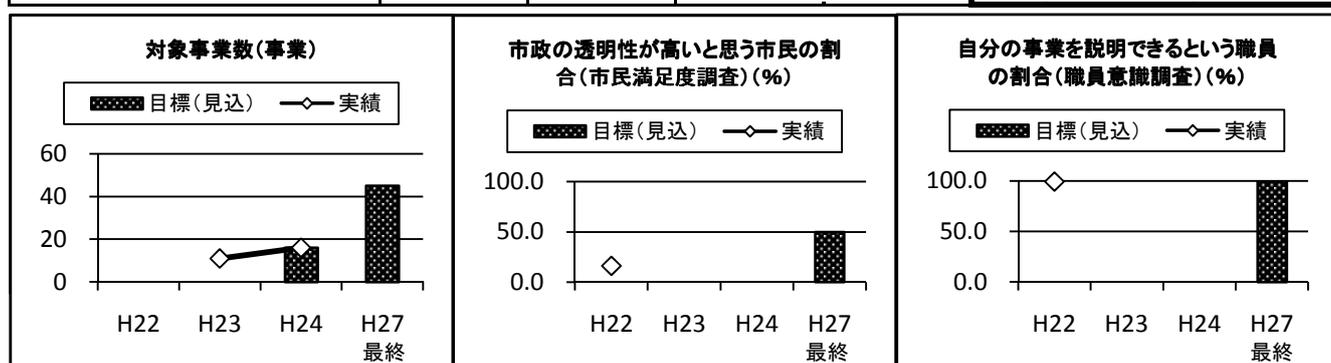


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	
平成23年度	9月10日(土)と9月11日(日)で、11事業を対象に事業仕分けを実施 延べ傍聴者約120人 1日目 対象5事業 市で実施(要改善)が5事業 2日目 対象6事業 市で実施(民間委託)が1事業、市で実施(要改善)が5事業
平成24年度	9月8日(土) 5事業を対象に事業仕分けを実施 延べ傍聴者約311人 市で実施(民間委託や市民協働の拡大)が1事業 市で実施(要改善)が4事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象事業数(事業)	—	11	16	16	H27	45	
市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)	16.2	—	—	—	H27	50.0	
自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)	99.2	—	—	—	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象事業数(事業)	目標どおりの事業数を実施した。
	市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)	平成24年度は市民満足度調査を実施しなかった。平成25年度に実施予定の市民満足度調査の結果により評価する。
	自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)	平成24年度は市民満足度調査を実施しなかった。平成25年度に実施予定の市民満足度調査の結果により評価する。

所属長評価	課題等	平成25年度に実施する市民満足度調査の結果により、事業仕分けの成果について検証したうえで、引き続き事務事業の見直し、市政の透明性の向上、職員の意識改革を図る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	職員による緊急事業仕分けも含め、計4回55事業の事業の仕分けを実施してきた。平成25年度は、事業仕分けを休止し、今までの成果の検証をするとともに、より効果的効率的な行政経営を行うために事業仕分け以外の手法も含めて、今後の行政改革に向けた取り組みを検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	公開型の事業仕分けが、事務事業の廃止・縮小・改善につながっているか、よく検討し、よりよい手法を構築する必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管部署	産業水道部水道業務課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 政策 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	業務範囲を選定し、検針業務、料金の徴収及び収納業務を民間に委託し、検針業務並びに料金徴収業務の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	水道使用者
手段 (どのようなやり方で)	民間への業務の委託
成果 (どのような状態にしたいか)	民間への委託により経費の削減が図れる。専門職対応による水道料金の収納率向上が図れる。

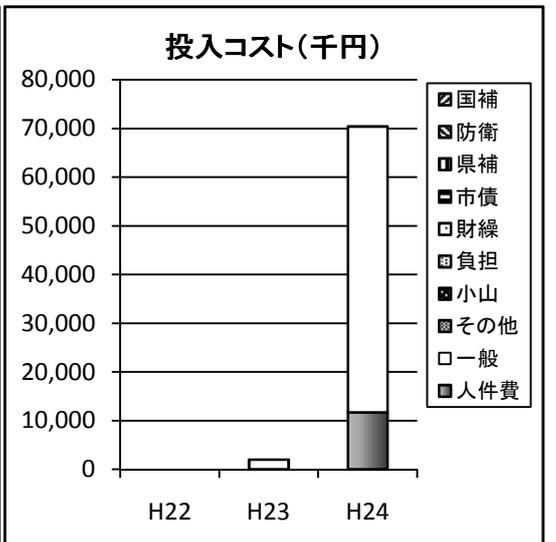
事業の背景・住民の意向	水道メータ検針員の高齢化が進み、職員の検針業務、料金徴収業務への負担が増加している中で、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	民間へ委託することにより経費の削減と業務の効率化が図れると判断された。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,025	58,685
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		2,025	58,685	
人件費	職員数(人工)		0.00	2.00
	人件費	0	0	11,728
総事業費		0	2,025	70,413

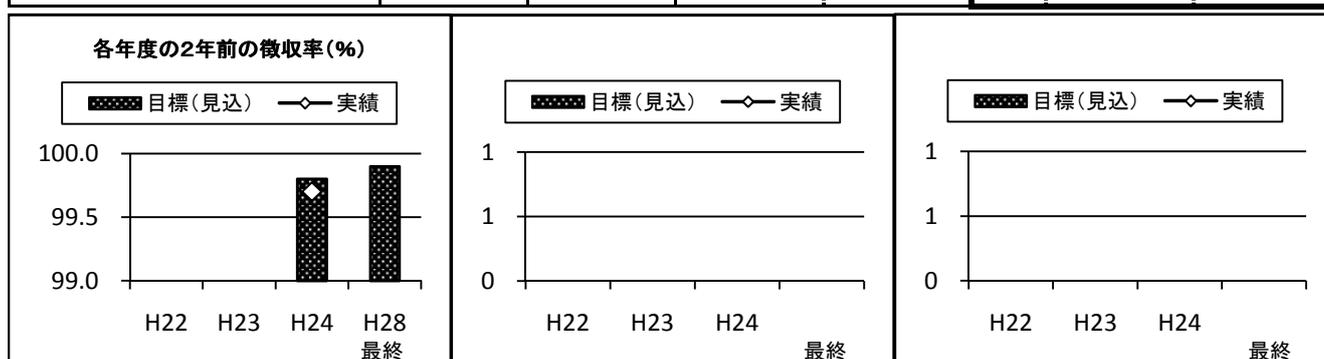


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	委託化準備
平成23年度	プロポーザル方式による業者選定及び移行準備並びに施設整備
平成24年度	水道料金徴収等業務委託の開始

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各年度の2年前の徴収率(%)	—	—	99.8	99.7	H28	99.9	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各年度の2年前の徴収率(%)	2年前の徴収率であるため本業務委託による効果とは直接関係が無いが、大口滞納者が生じたことから目標の徴収率を達成することができなかった。本業務の進捗を図るための別の指標を検討する。

所属長評価	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様を第一に考えた業務の継続 ・滞納分を含めた収納率の向上
	改善内容、今後の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の研修の徹底ときめ細かい徴収業務を図っていく。 ・毎月、市と受託者との間で打合せを行い、業務の進捗状況の点検と問題点の改善を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	委託業務実施1年間を検証、評価し、業務の安定や改善に向けて助言・指導を継続していく必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管部署	総務部 課税課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方税法第408条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-2 財政の健全化	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており、必要な事業ではあるが、市全体における事業の優先順位の点から未実施である。平成24年度に事業費の節減等を検討し、平成25年度からの実施を予定している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

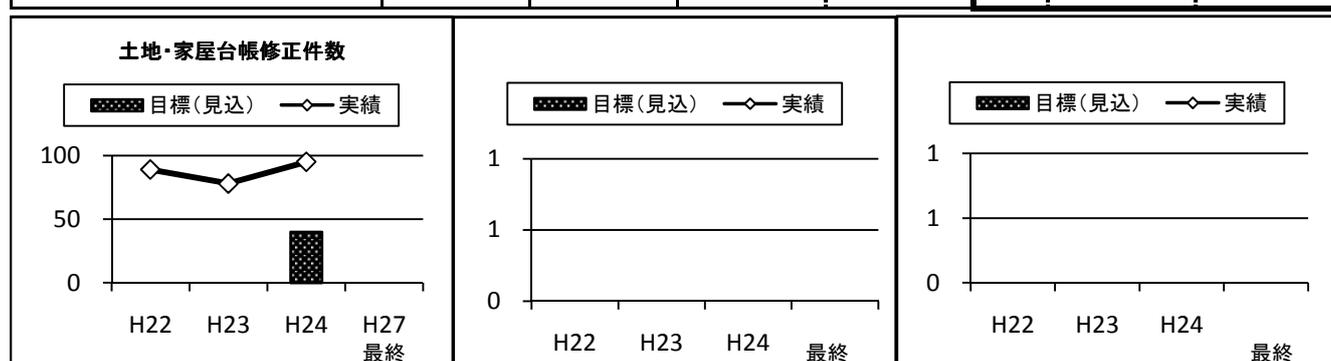
H22 H23 H24

● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	未実施
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳修正件数	89	78	40	95	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳修正件数	チェック機能の一つである航空写真が古くなったことに加え、基幹システムの変更に伴う新課税システムの通年管理機能に対応できなかったため、修正が増加した。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	市内の地図情報システムの基図として、また道路管理調査、転作調査等にも活用されている。今後の課題として箱根山系や演習場等の地番図を作成するための航空写真撮影も1度は必要である。本来は24年度に撮影予定であったが、市全体における事業の優先順位を判断した結果、翌年度に繰り越すこととなった。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	固定資産課税資料のみでなく、防災、都市計画、農林等の行政資料として活用できる事業であるので、定期的に実施できるよう、事業費について調査研究すること。

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部人事課人事研修スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 29年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-3 人材の育成	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む。)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や想像力、行動力を身に付けるとともに、意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

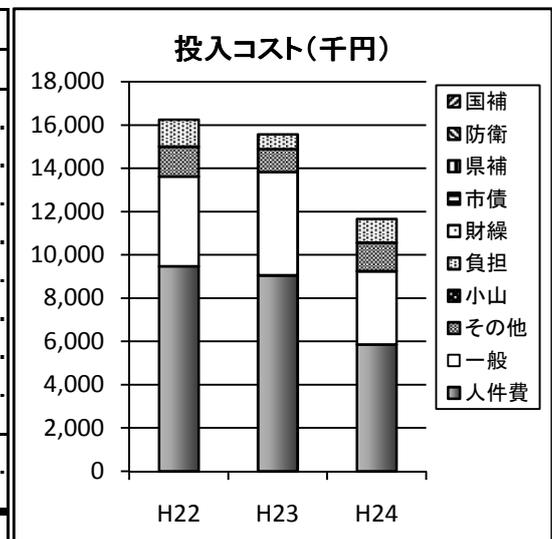
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催をするなどして経費節減を図った。業務に直接関連する議案作成手続講座等の実務研修を実施した。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,775	6,507	5,794
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	1,245	675	1,099
	小山			
その他	1,379	1,064	1,308	
一般	4,151	4,768	3,387	
人件費	職員数(人工)	1.50	1.50	1.00
	人件費	9,473	9,059	5,864
総事業費		16,248	15,566	11,658

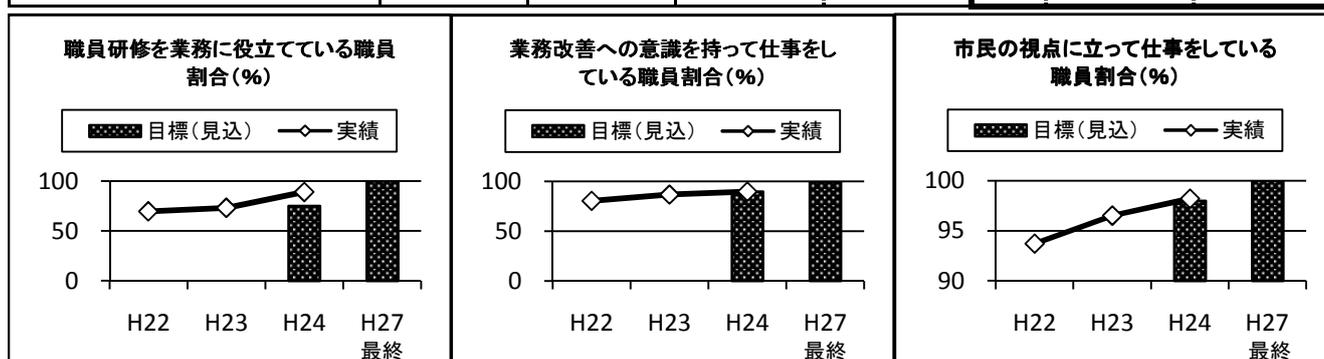


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	全73種の研修を、延べ2,519人が受講
平成23年度	全86種の研修を、延べ2,139人が受講
平成24年度	全90種の研修を、延べ1,330人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	69.8	73.3	75.0	89.1	H27	100	
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	80.4	86.8	90.0	89.9	H27	100	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	93.7	96.5	98.0	98.2	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善の意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、研修等を通じて意識改革を進める。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野にたった人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものにするために常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMによる市民サービスの維持向上に繋がるものである。長い目で見るこそ肝要である。
--------	--

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 34 年度 ~		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な箇所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は軽減が図られる。

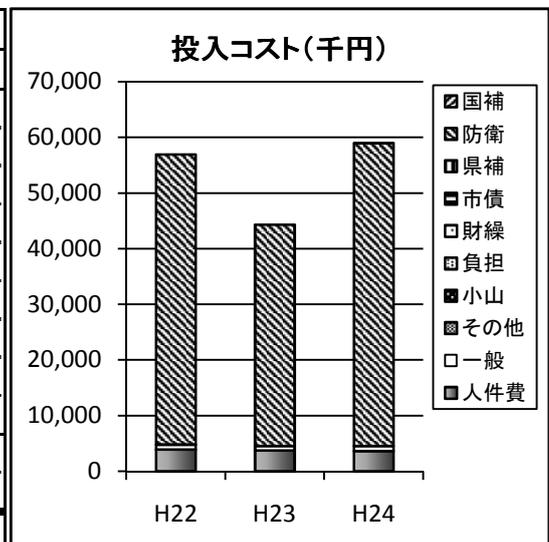
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		53,018	40,581	55,340
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	52,116	39,763	54,420
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	902	818	920	
人件費	職員数(人工)	0.62	0.62	0.62
	人件費	3,916	3,745	3,636
総事業費		56,934	44,326	58,976

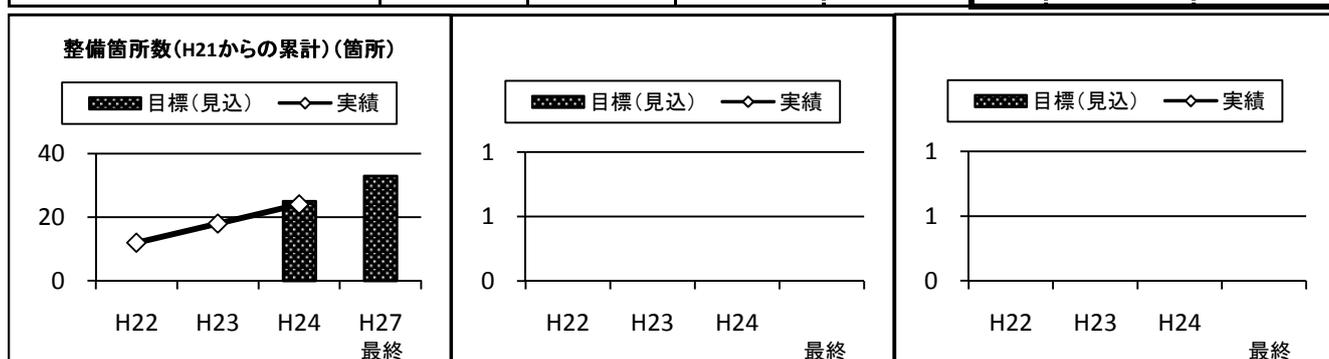


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	農林4号流路工その1 L=46.2m 農林4号流路工その2 L=93.3m 高塚流路工 L=346.5m 上高塚流路工 L=44.1m 調節池保全 全6箇所
平成23年度	農林4号流路工その1 L=110.0m 農林4号流路工その2 L=89.3m 上高塚流路工 L=44m 調節池保全 全8箇所
平成24年度	農林4号流路工L=166.9m 平塚道流路工L=110.1m 上高塚法面整正工N=1式 調節池保全業務N=8箇所 井戸沢流路工・畑岡貯砂池測量設計業務N=2箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	12	18	25	24	H27	33	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されているが、要望数が多い。
	改善内容、今後の方向性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。
--------	--

基本目標5

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 36 年度 ~		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	東富士演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象 (誰・何を)	東富士演習場内の約490haの森林
手段 (どのようなやり方で)	国(防衛省)からの委託により、植林地の撫育管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

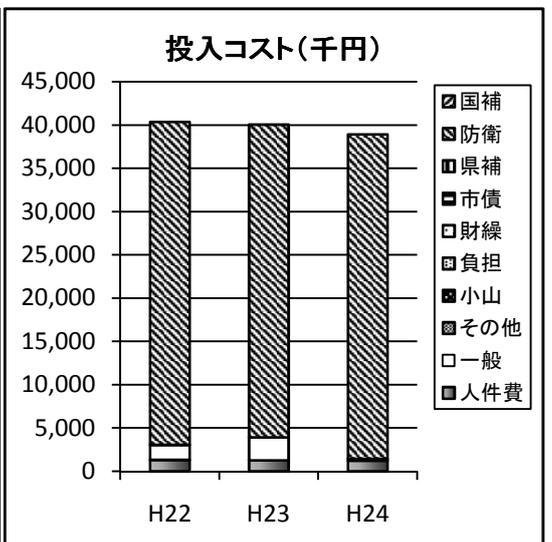
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づく事業
-------------	------------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		39,028	38,772	37,693
事業費は財源内訳	国補			
	防衛	37,293	36,107	37,467
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.21	0.21	0.21
	人件費	1,327	1,269	1,232
総事業費		40,355	40,041	38,925

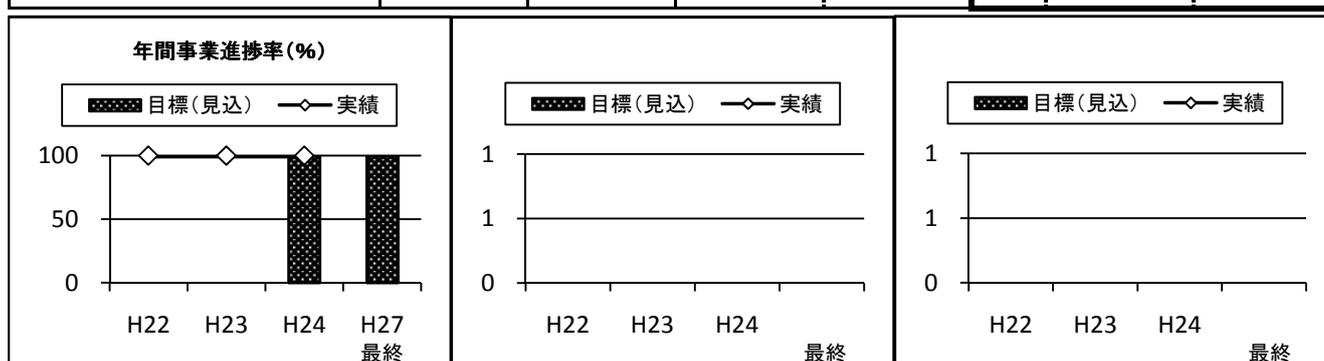


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	下刈:10.8ha 追肥:1.96ha 除伐:14.91ha 防火帯設置:43.08ha 間伐:18.24ha 枝打:18.24ha 樹種 転換植栽:0.76ha 標識柱設置:5本 チップ粉碎処理:259.0m ³ チップ処分:309.0m ³
平成23年度	下刈:12.42ha 追肥:1.33ha 除伐:18.31ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.71ha 枝打:24.71ha 樹 種転換植栽:0.94ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:105.0m ³ チップ処分:126.0m ³
平成24年度	下刈:12.69ha 追肥:2.08ha 除伐:20.5ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:25.32ha 枝打:25.32ha 樹 種転換植栽:0.66ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:132.0m ³ チップ処分:184.0m ³

● 業績測定表

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	

所属長 評価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換を検討・推進(松くい虫対策)していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	協定に基づき、国・権利者団体と共に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 55 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

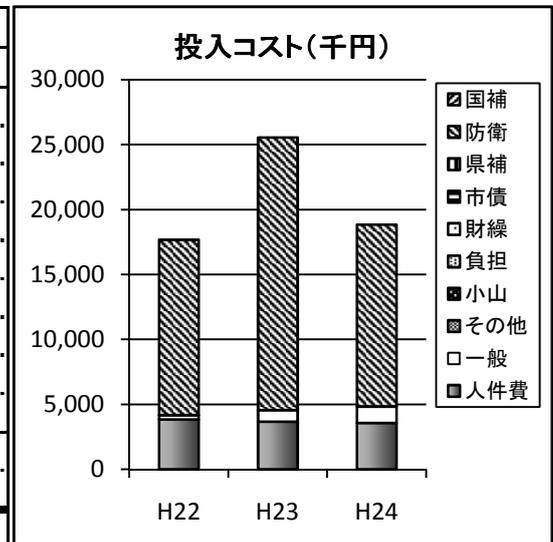
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		13,826	21,873	15,267
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	13,500	21,000	14,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.61	0.61	0.61
	人件費	3,853	3,684	3,578
総事業費		17,679	25,557	18,445

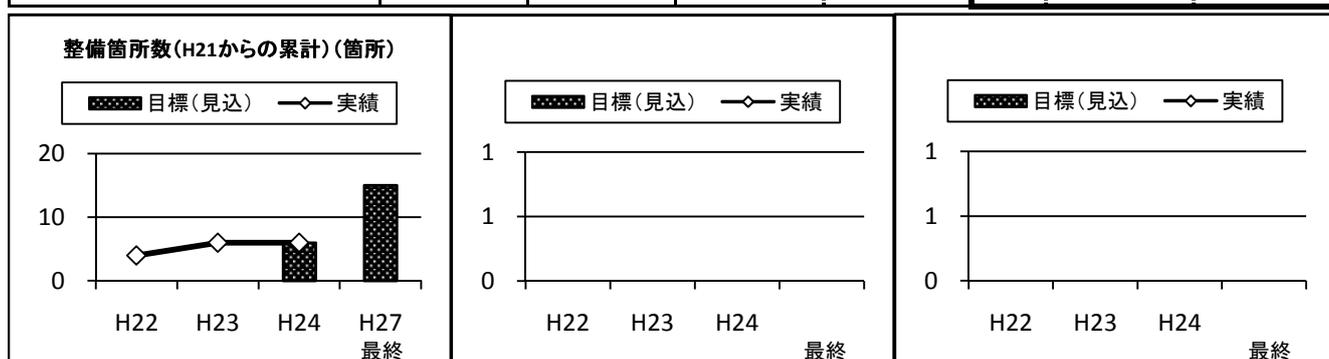


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=98.0m 用排水路測量設計(駒門地先) L=270.0m
平成23年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=149.0m 駒門用排水路工事(駒門地先) L=255.1m 用排水路測量設計(駒門地先) L=250.0m
平成24年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=89.4m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=130.6m 永塚用排水路測量設計(永塚地先) L=350m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	4	6	6	6	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、今後の方向性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害が生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

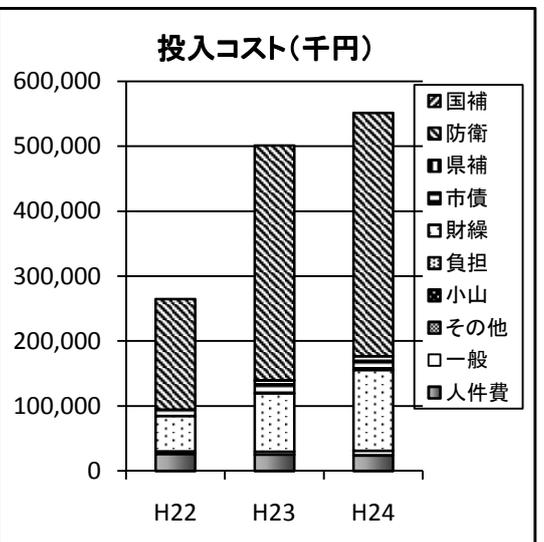
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		238,274	475,900	527,216
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	169,888	361,544	374,491
	県補			
	市債	10,000	20,000	21,000
	財線	54,709	89,800	124,630
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	3,677	4,556	7,095
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		264,722	501,160	551,372

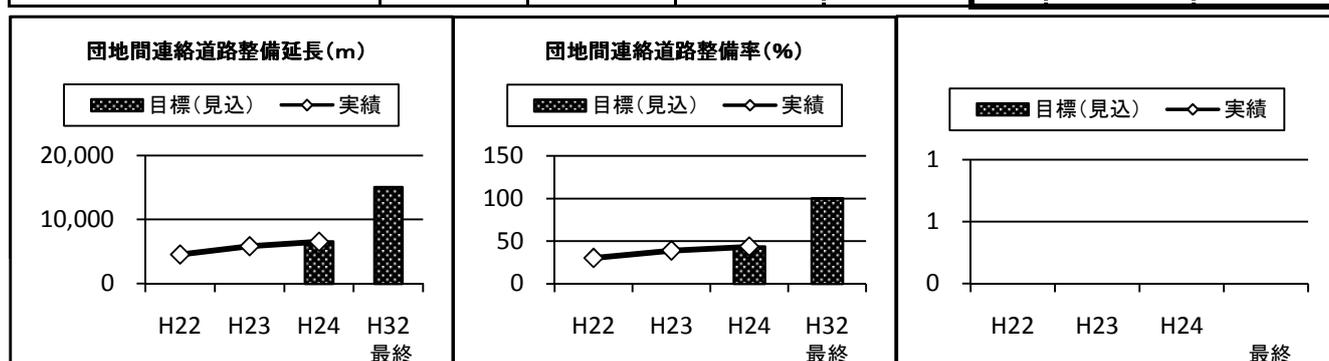


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	改良1箇所 L=437.0m 改良舗装1箇所 L=155.6m
平成23年度	改良1箇所 L=598.6m 改良舗装2箇所 L=700.0m
平成24年度	改良3箇所 L=699.0m 改良舗装1箇所 L=1,200.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	4,552	5,850	6,600	6,549	H32	15,057	
団地間連絡道路整備率(%)	30.2	38.9	43.8	43.4	H32	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属長評価	課題等	路線によっては一部地権者の理解が得られず作業が進まないところがあるが、地元からは、事業全体をできる限り早く進めてほしいとの要望がある。
	改善内容、今後の方向性等	事業全体を進めるため、場所によっては線形の見直しも必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	概ね順調に事業は推移しているものと認識している。新東名自動車道整備やR138号整備に合わせ効果的な事業進捗を図りたい。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

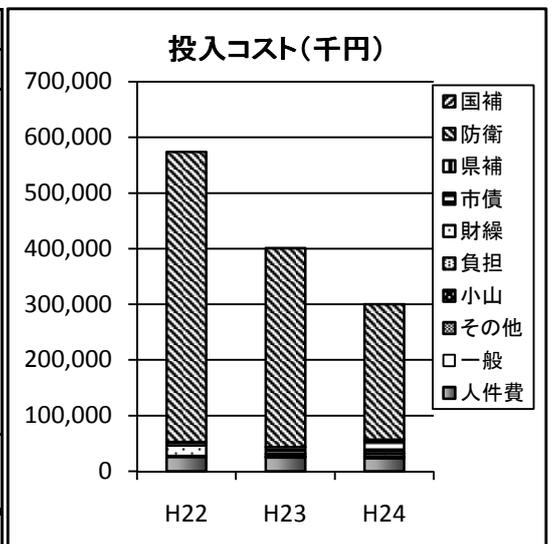
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

事業費		H22	H23	H24
事業費		547,445	375,685	276,287
事業費は財源内訳	国補			
	防衛	521,050	357,000	243,540
	県補			
	市債	6,000	12,900	24,723
	財繰	19,075	4,323	5,277
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		573,893	400,945	300,443

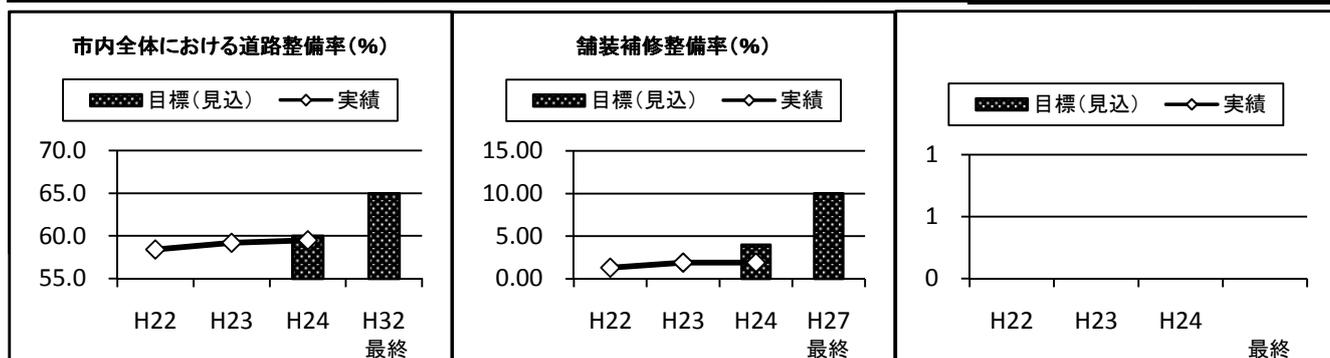


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装1箇所 L=279.0m 舗装4箇所 L=1,388.9m 舗装補修2箇所 L=806.9m
平成23年度	改良5箇所 L=733.1m 歩道1箇所 L=60.0m 舗装補修2箇所 L=880.0m
平成24年度	改良4箇所 L=267.8m 改良舗装5箇所 L=756.0m うち歩道1箇所 L=164.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	
舗装補修整備率(%)	1.30	1.90	4.00	1.90	H27	10.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備しているが、予算不足と用地交渉等に時間を要し、事業の進捗が図れない。
	舗装補修整備率(%)	幹線道路の舗装は、経年劣化が著しく、補修延長145,900m工事費50億円もの予算が必要であり、事故の要因とならぬよう集中的な対応が急務となる。率として表示するのは適当でないため、今後整備延長の表示を検討する。

所属長評価	課題等	1・2級道路の整備はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく、よりいっそうの整備が必要である。整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており、補修も緊急の課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておくこと事故に直結するため、整備の順位付けを行い、計画的に補修するよう対応している。道路整備についても、整備の順位付けを明確にして、整備箇所を明示していく。

・担当部長による評価

評価コメント	9条については、市に交付されるもので、特定の地域に用途は限定されていない。23年度策定の道路整備10カ年計画等を基に総合的見地に立っての道路整備を推進していべきであるとする。
--------	---

基本目標5

事業名	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	整理番号	56102-040
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農家の営農意欲の向上と生活の安定を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場農業協同組合、水稻栽培農家
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助事業を活用し、カントリーエレベーターの乾燥設備、糶摺出荷設備等の更新整備に対し事業費2/3の補助を行う。(1/3はJA御殿場)
成果 (どのような状態にしたいか)	新機種導入等が図られ、従来の特Aコシヒカリ、普通コシヒカリに加え、特別栽培コシヒカリの取扱いが可能になり、御殿場コシヒカリのブランド化が更に推進され農家の生産意欲が高揚し、米の産地間競争に打ち勝つとともに、農業の健全な経営及び遊休農地の減少が図られる。

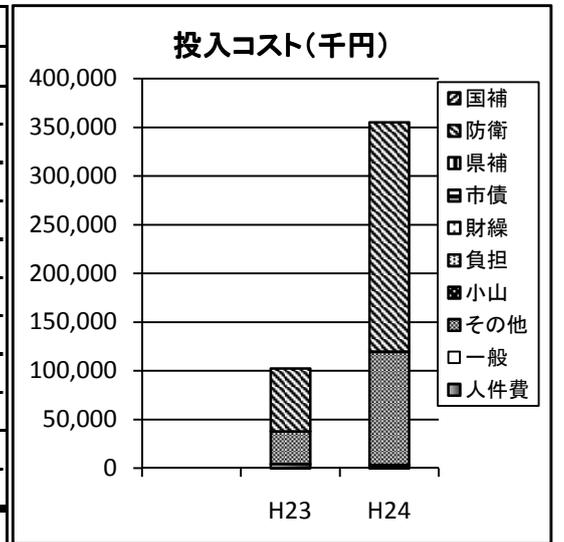
事業の背景・住民の意向	演習場使用協定に基づき実施する本事業は、平成16年度から米政策大綱が実施されたことにより、農業者及び生産者団体自らが米の需給調整をするとともに、農業経営者の生活安定のため、米のブランド化による産地の差別化並びに農業経営の高度化及び集団化が強く求められ実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
4	農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H23	H24
事業費		0	98,095
事業費の財源内訳	国補		
	防衛	64,612	235,396
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山	33,483	116,177
	その他		345
人件費	職員数(人工)	0.72	0.54
	人件費	0	4,349
総事業費		0	102,444

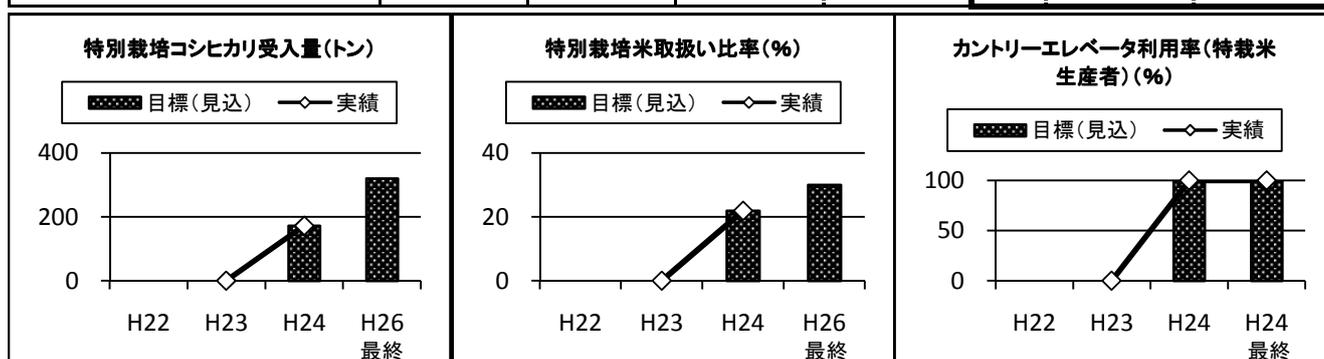


● 事業の実績

年度	実績
平成22年度	
平成23年度	平成23年度、24年度事業で御殿場農業協同組合が発注した籾乾燥貯蔵施設に対し、前払金額の2/3を防衛補助金で助成をした。
平成24年度	平成23年度、24年度事業で御殿場農業協同組合が発注した籾乾燥貯蔵施設に対し、精算金額の2/3を防衛補助金で助成をした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
特別栽培コシヒカリ受入量(トン)		0	172	172	H26	320	
特別栽培米取扱い比率(%)		0	21.9	21.9	H26	30	
カントリーエレベータ利用率(特裁米生産者)(%)		0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	特別栽培コシヒカリ受入量(トン)	収量を上げるためには、農家の理解が得られるような対策が求められる。
	特別栽培米取扱い比率(%)	比率を上げるためには、農家の理解が得られるような対策が求められる。
	カントリーエレベータ利用率(特裁米生産者)(%)	農協がカントリーエレベーターを使用したものしか、特裁米として認めないこととなったため、利用率は100%となった。

所属長評価	課題等	米生産者の特別栽培米への理解が必要
	改善内容、今後の方向性等	籾乾燥貯蔵施設ができたことで、特別栽培米の高い品質管理が可能となり、特別栽培米のより一層のブランド化を推進できる。

・担当部長による評価

評価コメント	ごてんばこしひかりのフラッグシップブランドとして、特別栽培米(エコ栽培米)の販路拡大は大変重要
--------	---